

基本計画16 移住・定住の促進

現状と課題

本市は、少子化や転出超過などから、平成19年を境として人口減少の局面を迎えており、本市の活力を高める今後のまちづくりにおいては、人口減少問題への対策が喫緊の課題であり、重点的に取り組む必要があります。

この対策の一つである移住・定住促進の取組では、移住定住志向分析調査に基づき、本市の強みを活かせるターゲットや対象エリアを設定し、効果的、戦略的な取組を進めていく必要があります。

また、市民意識調査の結果から、本市の定住志向は86%と高く、定住志向をさら高めていくためには、本市の強みである子育て支援をはじめとする福祉や教育環境の充実などを高めていく必要があります。

また、首都圏など一極集中地区からの移住支援や空家の活用、子育て世代を対象とした支援など移住希望者の関心を引き付ける効果的な支援策を進めていく必要があります。

また、人口減少が顕著である茂辺地地区・石別地区においては、地域が主体となり、地域資源を活かし、地域の魅力を発信する取組が行われていることから、交流人口の拡大を図り、移住・定住につなげ、本市全体の人口の底上げとなるよう、厚みのある支援を進めていく必要があります。

■人口動態の推移

単位：人

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人口	48,477	48,101	47,769	47,369	47,041
合計増減数	△391	△387	△356	△418	△339
社会増減数	△210	△145	△188	△233	△130
転入数	1,814	1,845	1,757	1,736	1,770
転出数	2,024	1,990	1,945	1,969	1,900
自然増減数	△181	△242	△168	△185	△209
出生数	364	302	317	335	312
死亡数	545	544	485	520	521

■人口動態の推移（茂辺地地区・石別地区）

単位：人

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人口	2,502	2,421	2,335	2,262	2,197
合計増減数	△80	△82	△70	△62	△76
社会増減数	△14	△12	△22	△8	△10
転入数	46	55	55	55	43
転出数	60	67	77	63	53
自然増減数	△43	△54	△33	△38	△36
出生数	5	4	6	1	3
死亡数	48	58	39	39	39
市内転居増減数	△23	△16	△15	△16	△30

（資料）住民基本台帳（人口は各年4月1日現在、増減数は各年度内の増減数）

※人口の推移と合計増減数が一致しないのは職権登録抹消による。

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	社会動態 （転出数と転入数との比較）	転出超過	均衡化
2	茂辺地・石別地区の社会動態 （転出数と転入数との比較）	転出超過	均衡化

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は平成28年度、目標値は北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標より算出。
- 2 現状値は平成28年度、目標値は北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIより算出。

主要施策

1 移住・定住の促進

- ① 本市の魅力である子育て支援の充実や豊かな自然環境などを活かし、移住プロモーションのメインターゲットは「自分らしさ&子育て型」、サブターゲットは「自己実現型」、対象エリアは首都圏や札幌圏に設定し、子育て世帯を呼び込むプロモーションコンセプトを設定するなど、効果的、戦略的な取組を進めます。
- ② 移住・定住施策の推進にあたっては、その成果を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行いながら、効果的な取組を進めます。

【関連主要施策】 P55 主要施策1 子どもを生き育てる環境の充実
P119 主要施策3 交流人口の拡大と移住・定住の促進

2 移住・定住の情報発信の強化

- ① 子育て支援をはじめとする福祉や教育環境の充実など本市の魅力や強みをPRし、住みたいと思える定住志向の拡大と移住希望者が本市を選択してもらえるよう情報発信の強化を図ります。
- ② パンフレットやPR動画などを活用し、移住後の本市での暮らしぶりをイメージさせ、移住に対する不安の解消に努めます。
- ③ 首都圏での移住相談会の開催や移住体験ツアー、お試し居住など移住希望者が本市に対する理解を深める取組を推進します。

3 住まい・仕事の支援

- ① 空き家バンクを活用し、空き家の有効活用を図るとともに、移住・定住者に対する支援の充実を図ります。
- ② 三大都市圏や札幌圏など一極集中地区からの移住者に対する支援の充実を図ります。
- ③ 移住・定住推進協議会と連携し、暮らしに必要な「住まい」などの相談体制や地域おこし協力隊による移住支援の充実を図ります。
- ④ 雇用の場の紹介や起業の支援など、暮らしに必要な「仕事」について、関係機関との連携を図り、支援に努めます。
- ⑤ 公営住宅の募集にあたっては、その一部を移住者向け住居として優先させることについて検討します。
- ⑥ IJU ターン者や学生などの若年層の移住・定住を促す施策や地元企業や大学生のインターンシップなどと連携した取組について検討します。

【関連主要施策】 P39 主要施策3 雇用の拡大
P103 主要施策1 空家等対策 ③

4 茂辺地地区・石別地区の活性化

- ① 両地区の資源を活かし、魅力の発信に努めるとともに、観光客を呼び込み、地域との関係人口を増やし、移住・定住者の増加を図ります。
- ② 地域への移住希望者に対する、地域優遇支援を図ることや特色ある教育（英語教育、ICT化）、子育て世代向け公営住宅の整備など、子育て世帯の増加への取組を進めます。

■人口ビジョン

単位：人

年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度
総人口	46,092	45,001	43,841	42,698	41,570

年度	平成57年度	平成62年度	平成67年度	平成72年度
総人口	40,379	39,198	37,954	36,725